

オンライン資格確認等システムについて

1 オンライン資格確認の導入状況・利用状況

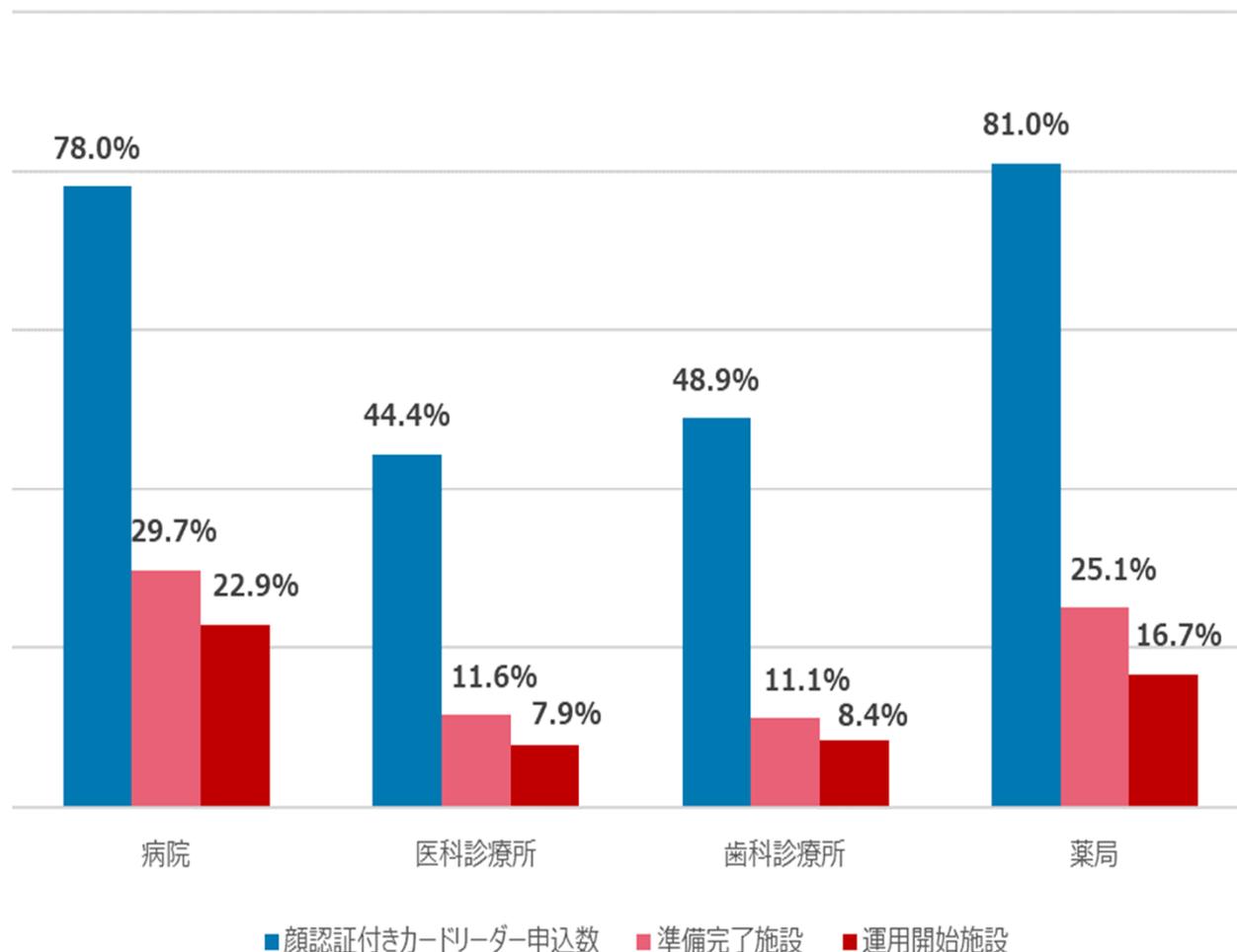
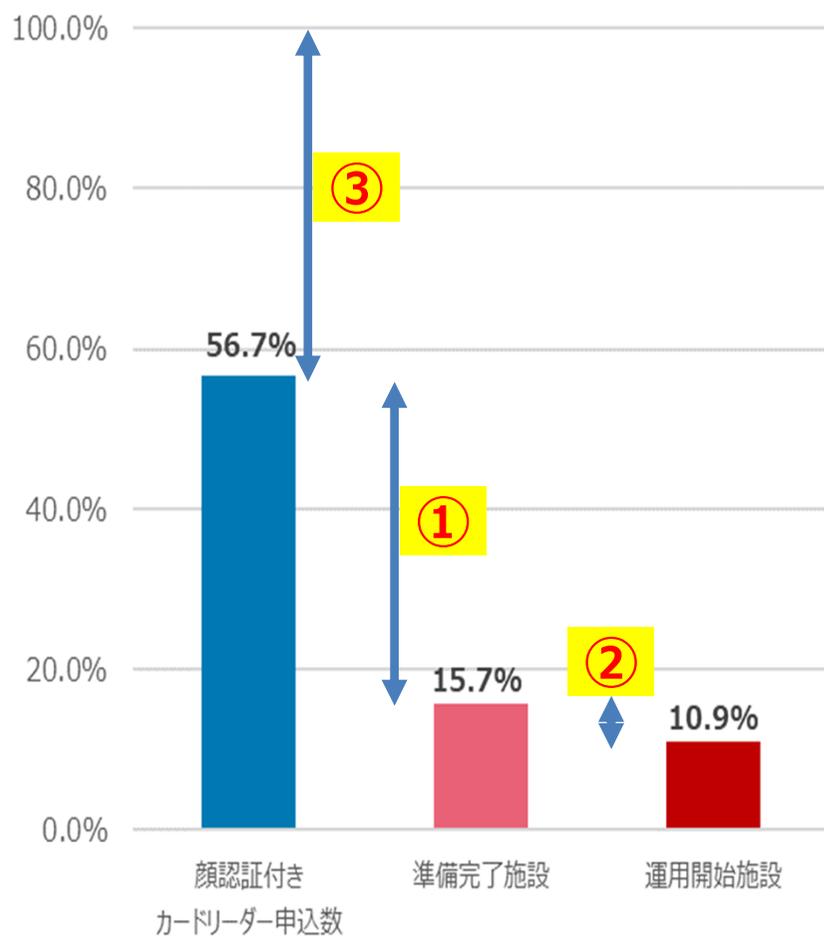
オンライン資格確認の導入状況①（1月23日時点）

○ オンライン資格確認に必要である顔認証付きカードリーダーの申込は約6割（約13万施設）となっているが、システム改修が終了し、準備が完了している施設が約16%、運用を開始している施設が約11%となっており、導入の加速化に向けた取組・支援が必要となっている。

	① 顔認証付きカードリーダー 申込施設数	② 準備完了施設数	③ 運用開始施設数
全体	130,039 / 229,271 施設 56.7%	36,014 / 229,271 施設 15.7%	25,043 / 229,271 施設 10.9%
本格運用開始10/20時点との比較	56.3%→ 56.7% (+0.4%)	8.9%→ 15.7% (+6.8%)	5.1%→ 10.9% (+5.8%)
病院	6,415 / 8,223 施設	2,446 / 8,223 施設	1,884 / 8,223 施設
本格運用開始10/20時点との比較	77.5%→ 78.0% (+0.5%)	19.7%→ 29.7% (+10.0%)	12.8%→ 22.9% (+10.1%)
医科診療所	39,743 / 89,456 施設	10,418 / 89,456 施設	7,035 / 89,456 施設
本格運用開始10/20時点との比較	44.0%→ 44.4% (+0.4%)	6.8%→ 11.6% (+4.8%)	3.6%→ 7.9% (+4.3%)
歯科診療所	34,614 / 70,757 施設	7,884 / 70,757 施設	5,977 / 70,757 施設
本格運用開始10/20時点との比較	48.6%→ 48.9% (+0.3%)	6.6%→ 11.1% (+4.5%)	4.0%→ 8.4% (+4.4%)
薬局	49,267 / 60,835 施設	15,266 / 60,835 施設	10,147 / 60,835 施設
本格運用開始10/20時点との比較	80.7%→ 81.0% (+0.3%)	13.2%→ 25.1% (+11.9%)	7.5%→ 16.7% (+9.2%)

オンライン資格確認の導入状況②（1月23日時点）

- 今後、①「申込済施設が改修を行い準備完了となること」、②「準備完了施設が速やかに運用を開始すること」、③「顔認証付きカードリーダーの申込を増やすこと」に取り組んでいく必要がある。
- 各施設類型ごとの導入状況を見ると、病院において運用開始している施設の割合が高くなっている。



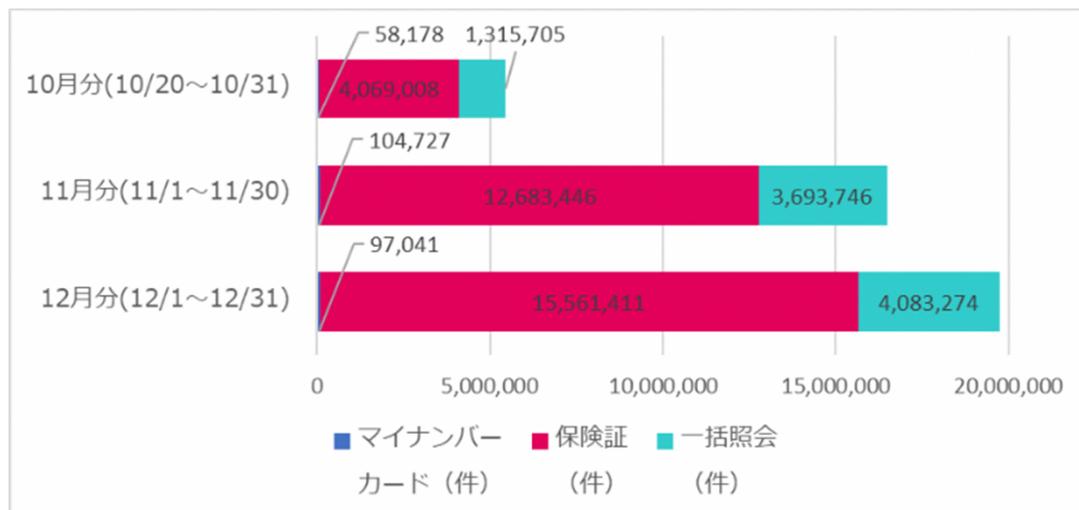
オンライン資格確認の利用状況①

- 本格運用開始から12月末までの期間で、オンライン資格確認等システムを活用した資格確認が約4,200万件行われた。
(マイナンバーカードによるもの：約26万件、保険証によるもの：約3,200万件、一括照会によるもの：約900万件)

■運用開始施設における資格確認の利用件数

※ 一括照会：医療機関等が予約患者等の保険資格が有効かどうか事前にオンライン資格確認等システムに一括して照会すること

期間	合計 (件)	マイナンバー カード (件)	保険証 (件)	一括照会 (件)
10月分(10/20~10/31)	5,442,891	58,178	4,069,008	1,315,705
11月分(11/1~11/30)	16,481,919	104,727	12,683,446	3,693,746
12月分(12/1~12/31)	19,741,726	97,041	15,561,411	4,083,274
総計	41,666,536	259,946	32,313,865	9,092,725



【12月分の内訳】

	合計 (件)	マイナンバー カード (件)	保険証 (件)	一括照会 (件)
病院	4,685,427	28,400	1,310,121	3,346,906
医科診療所	4,439,316	29,104	4,300,344	109,868
歯科診療所	1,653,793	21,531	1,018,153	614,109
薬局	8,963,190	18,006	8,932,793	12,391
総計	19,741,726	97,041	15,561,411	4,083,274

【参考】

- ・ 総レセプト請求枚数：月平均約 1 億 7 千万枚（令和 3 年 1 月～10月） ※支払基金及び国保中央会への請求レセプト総数

オンライン資格確認の利用状況②

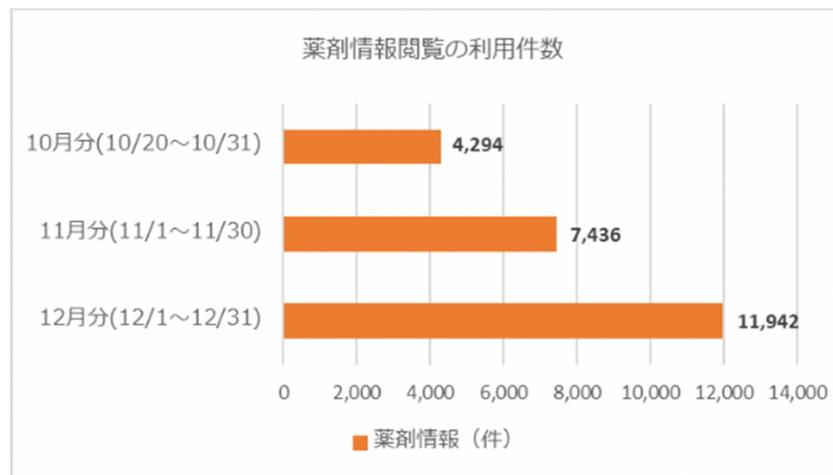
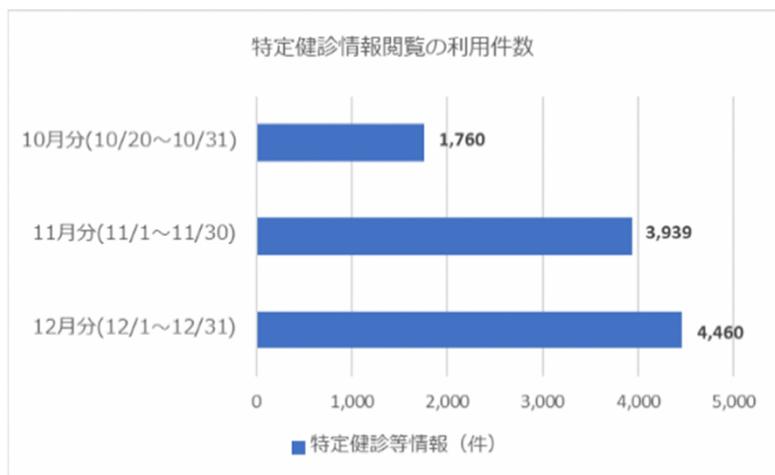
■ 特定健診等情報・薬剤情報の利用件数

※ マイナンバーカードを持参した患者で特定健診等情報、薬剤情報の閲覧に同意をし、医療機関・薬局が利用した件数

期間	特定健診等情報 (件)	薬剤情報 (件)
10月分(10/20~10/31)	1,760	4,294
11月分(11/1~11/30)	3,939	7,436
12月分(12/1~12/31)	4,460	11,942
総計	10,159	23,672

【12月分の内訳】

	特定健診等情報 (件)	薬剤情報 (件)
病院	1,328	3,085
医科診療所	1,593	6,092
歯科診療所	1,014	1,790
薬局	525	975
総計	4,460	11,942



■ マイナポータルでの特定健診等情報・薬剤情報の閲覧件数

期間	特定健診等情報 (件)	薬剤情報 (件)
10月分(10/21~10/31)	4,655	8,760
11月分(11/1~11/30)	9,985	20,656
12月分(12/1~12/31)	7,698	18,174
総計	22,338	47,590

2 オンライン資格確認の導入状況に関する 調査結果（1月21日時点）

オンライン資格確認の導入状況に関する調査について

- 医療機関等の導入状況、特に、カードリーダーの申込は完了しているが導入作業が完了していない約10万施設について、それぞれの課題を特定し、課題に応じた導入推進施策を行っていくため、昨年12月から導入状況等調査を実施。
- 各施設の進捗状況を個別に把握し、必要に応じ個別に働きかけていく必要があることから、未回答施設については、**引き続き提出を督促しつつ、架電などにより状況把握**を行っている。

■ 調査の実施概要

ポータルサイト 登録者向け 状況調査	状況調査対象	・ 医療機関等向けポータルサイト登録済施設（約134,323施設）
	状況調査 集計期間	・ 2021/12/8(水)～2021/1/21(金)12:00 ※1/21時点データで集計をするものの、状況調査は今後も継続し回答を収集する
	質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ○ 貴施設におけるオンライン資格確認の導入状況を教えてください。（必須回答、単一選択） ・ ①医療機関等ポータルサイトのアカウント登録のみ（顔認証付きカードリーダーの申込はしていない） ・ ②顔認証付きカードリーダー申込が完了している（システム事業者にはまだ発注していない） ・ ③顔認証付きカードリーダー申込が完了し、システム事業者への発注が完了している（システム事業者による導入作業は開始していない） ・ ④システム事業者による導入作業を開始している（導入作業は完了していない） ・ ⑤機器・システムの導入作業が完了している（運用開始はしていない） ・ ⑥運用中 ○ 上記で①～⑤を選んだ理由 ○ 必要に応じて厚生労働省等からフォローを行いますので、現在ご相談をされている、あるいは貴施設のレセコンまたは電子カルテのシステム業者名をご記入ください。（任意回答）
	回答数	・ 計72,910件

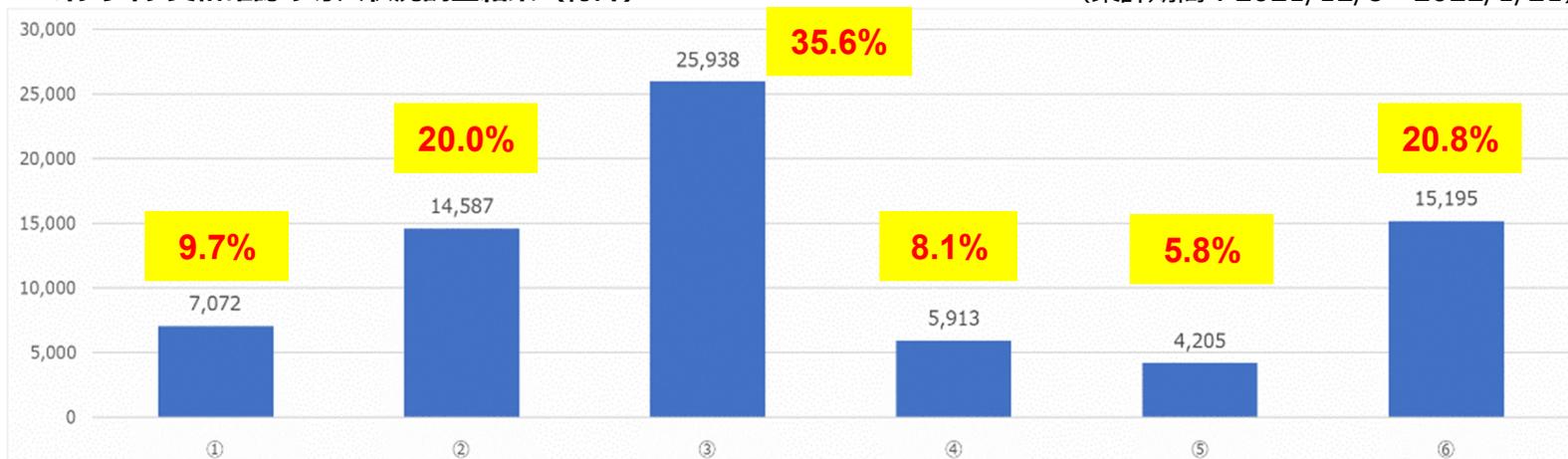
※ 別途、医療機関等向けポータルサイト未登録の施設についても、50施設に対して架電、制度を知っているか、導入の見込みとその理由等を質問、15施設から回答

オンライン資格確認の導入状況に関する調査について

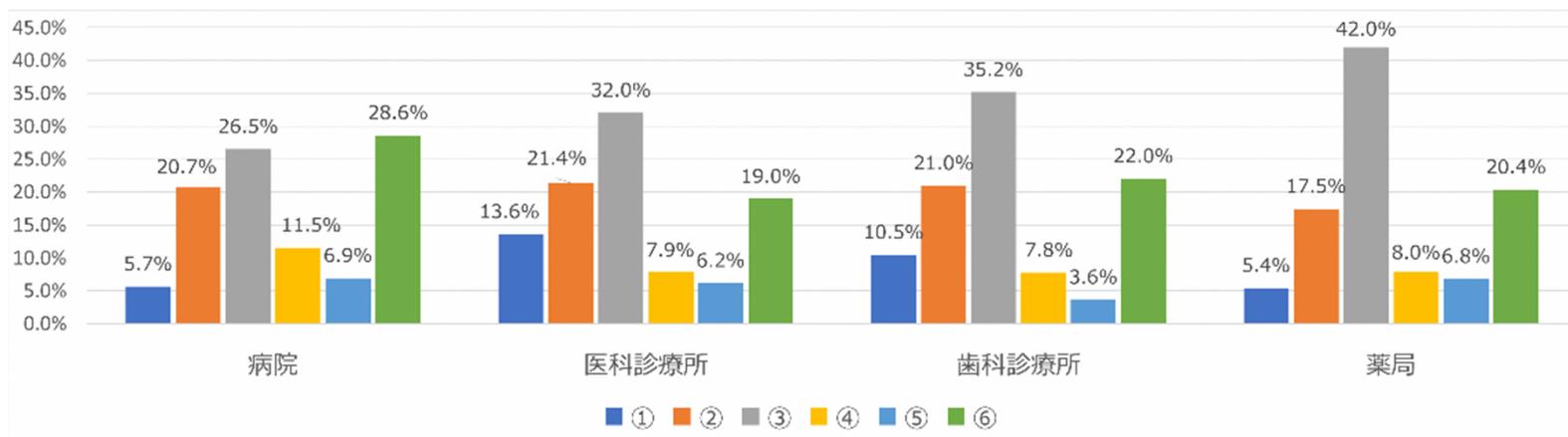
- 「③顔認証付きカードリーダー申込が完了し、システム業者への発注が完了している（システム業者による導入作業は開始していない）」が35.6%、「④システム業者による導入作業を開始している（導入作業は完了していない）」が8.1%となっている。
- 一方で、「②顔認証付きカードリーダー申込が完了している（システム業者にはまだ発注していない）」が20.0%となっており、その理由を踏まえた対応を行っていく必要がある。

■ オンライン資格確認の導入状況調査結果（総計）

（集計期間：2021/12/8～2022/1/21）



■ オンライン資格確認の導入状況調査結果（施設種別ごと）



【凡例】

- ① 医療機関等ポータルサイトのアカウント登録のみ（顔認証付きカードリーダーの申込はしていない）
- ② 顔認証付きカードリーダー申込が完了している（システム事業者にはまだ発注していない）
- ③ 顔認証付きカードリーダー申込が完了し、システム事業者への発注が完了している（システム事業者による導入作業は開始していない）
- ④ システム事業者による導入作業を開始している（導入作業は完了していない）
- ⑤ 機器・システムの導入作業が完了している（運用開始はしていない）
- ⑥ 運用中

導入状況調査の集計結果について（1月21日時点）

- 導入状況ごとの主な課題は以下の通りであり、導入加速に向けて、特に対応が必要となる「②顔認証付きカードリーダー申込が完了している（システム業者にはまだ発注していない）」、「③顔認証付きカードリーダー申込が完了し、システム業者への発注が完了している（システム業者による導入作業は開始していない）」については、システム事業者関連や医療機関等が状況を注視していることに関連する課題が多く、この状況を踏まえた対応を行っていく。

導入状況 ：回答施設数	主な課題（回答率上位順）				
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
①ポータルサイト未登録 ：15※個別架電	オンライン資格確認自体を理解していない	補助金を考慮しても、導入費用が高いと感じる	利用する患者が少ないと思われ、オンライン資格確認のメリットが小さいと感じる	通常業務が忙しく、検討・申込を進められていない	申請や導入に向けた準備作業等に不明点があり申込や導入を進めていない
①ポータルサイト登録済 (カードリーダー未申込) ：7,072	利用する患者が少ないと思われるため、申込や導入作業を見合わせている（約33.4%）	周囲の医療機関や薬局でまだ導入されておらず、その評判を聞いてから導入したい（約21.6%）	通常業務が忙しく、検討・申込を進められていない（約15.5%）	申請や導入に向けた準備作業等に不明点があり申込や導入を進めていない（約10.1%）	その他（約9.0%）
②カードリーダー申込済 (システム事業者未発注) ：14,587	利用する患者が少ないと思われるため、導入作業を見合わせている（約16.6%）	通常業務が忙しく、システム事業者に相談できていない（約15.2%）	周囲の医療機関や薬局でまだ導入されておらず、その評判を聞いてから導入したい（約13.3%）	システム事業者に連絡を行い、返答を待っている（見積書はまだ依頼していない）（約10.5%）	システム事業者からの見積書を受領後、導入費用が負担となるため検討を見合わせている（約9.0%）
③システム事業者へ発注済 (導入作業未着手) ：25,938	システム事業者による導入作業日程の調整中（約47.9%）	見積等についてシステム事業者と交渉・協議をしている（約13.6%）	利用する患者が少ないと思われるため、導入作業を見合わせている（約10.0%）	その他（約9.6%）	顔認証付きカードリーダーの配送を待っている（約6.6%）
④導入作業中 ：5,913	ネットワーク設定作業（配線工事含む）が完了していない（約44.6%）	レセプトコンピューター等への機能追加は完了していない（約27.5%）	マイナンバーカードを用いた疎通確認ができていない（約13.6%）	その他（約8.0%）	導入作業時（セットアップ時）にエラー等があり対応している（約6.4%）
⑤導入作業完了 (運用未着手) ：4,205	マイナンバーカードを持参する患者が少ないため運用開始を見合わせている（約34.5%）	オンライン資格確認による資格確認結果等に不安があるため、運用開始を見合わせている（約18.9%）	職員への研修をしている（約16.4%）	運用テストを行っている（約15.5%）	その他（約14.7%）

3 オンライン資格確認の導入加速化に向けた集中的な取組

3-1) 全体の概要

オンライン資格確認の導入加速化に向けた集中的な取組について

- 「オンライン資格確認」については、令和5年3月末までにおおむね全ての医療機関・薬局で導入することを目指しているが、実施に必要となる顔認証付きカードリーダーの申込は、約13万施設（56.7%）となっている一方で、運用を開始した施設数は約2.5万施設（10.9%）となっている（いずれも1月23日時点）。
- まずはカードリーダーを申込済の施設での速やかな導入が重要であり、多岐にわたる課題について関係者が一体となって対応していく環境づくりを行い、導入の加速化に向けて関係者と連携した取組を進めていく。
- さらに、医療機関等の状況や種別ごとの特性に応じた支援を行いつつ、未申込の医療機関等についても状況に応じた働きかけを実施し、進捗状況を定期的に確認しながら、概ね全ての医療機関等における導入を目指していく。

1

医療関係団体による「推進協議会」の設置【準備中】

- 日本医師会・日本歯科医師会・日本薬剤師会において、安心・安全でより質の高い医療を提供していくデータヘルスの基盤として、オンライン資格確認を推進していくために、「オンライン資格確認推進協議会」（オブザーバー：厚生労働省、支払基金・国保中央会、保健医療福祉情報システム工業会）の設置に向けて準備中。
 - 令和5年3月末までにおおむねすべての医療機関・薬局での導入を目指すとの目標が掲げられている中、推進協議会において、まずは顔認証付きカードリーダー申込済のすべての施設において速やかに導入されるよう、システム事業者への発注が終了している状態を目指すとともに、未申込施設においても令和5年3月末に向けて導入が進むよう、厚生労働省やオンライン資格確認の実施機関、システム事業者に必要な要請等も行いながら、これらの主体と連携して、以下の取組を行うことを想定。
 - ・各団体の取組状況の共有 ・各施設、各地域等における好事例の共有
 - ・現場の状況を踏まえたシステム事業者からのヒアリング及び意見交換
 - ・行政の取組状況の検証 ・導入の加速化に向けた課題の共有と対応策の検討
 - ・三師会が連携した合同説明会の開催

2

診療報酬による評価【中医協で審議中】

- オンライン資格確認システムの活用により、診断及び治療等の質の向上を図る観点から、以下のような新たな評価を行うことを検討。
 - 外来において、オンライン資格確認システムを通じて患者の薬剤情報又は特定健診情報等を取得し、当該情報を活用して診療等を実施することに係る評価を新設することを検討。
- ※ 初診の場合であって、オンライン資格確認による診療情報等の取得が困難な場合等には、令和6年3月31日までの間に限り、所定点数に加算することを検討。

3

医療機関・薬局への支援・働きかけの実施

- それぞれの医療機関・薬局、システム事業者により対応状況や課題が異なることから、それぞれの医療機関等の準備状況に応じた導入支援・働きかけを行っていく。また、地域単位での働きかけを行っていく。
 - 実施機関（支払基金・国保中央会）に設置したコールセンターから架電を行い、当該医療機関・薬局の状況に応じた対応について支援し、導入加速に向けた働きかけを行う。
これらの取組を通じて、個別の医療機関等の状況把握を行い、定期的なフォローアップを行っていく。
 - 公的医療機関等について、関係省庁を通じて働きかけを行うとともに、個別の医療機関ごとの進捗状況を厚生労働省において把握し、フォローアップしていく。
 - システム事業者からの支援と働きかけの強化に向け、情報の共有と進捗状況や課題の把握を目的として、大手システム事業者を中心とした「システム事業者導入促進協議会」を設置する。
 - マイナポイント第2弾を契機として、マイナンバーカードの発行と関係の深い都道府県・市町村に対して、都道府県レベル・郡市レベルでの医療関係団体を対象としたオンライン資格確認導入促進に向けた説明会を行うことを依頼する。その際、要望に応じて、厚生労働省から説明を行うこととし、当該地域における具体的な運用開始状況や導入済機関における反応等を伝えつつ導入に向けた働きかけを行う。

- 上記の取組に加え、以下の視点による取組も行っていく。

医療機関等の種別に応じた取組

- 病院、医科診療所、歯科診療所、薬局それぞれの特性に応じた課題があることから、**それぞれの課題に応じた対応**を行っていく。

(例)

- 病院：見積りみの段階で導入に向けた動きが止まっているところが一定数あり、見積りに関する相談窓口を関係団体と協力して設けるとともに、導入によるメリットを併せて周知していく。
- 医科診療所：施設数が多いことから、地域レベルでの面的な働きかけも行っていく
- 歯科診療所：中小システム事業者が多いことを踏まえ、ネットワーク事業者による改修請負を引き続き推進していく。
- 薬局：電子処方箋の導入を見据えた対応を行っているところが多く、関係する施策の動向も含めた広報を行っていく。

未申込施設も含めた働きかけの実施

- 令和5年3月末までにおおむね全ての医療機関・薬局で導入することを見据え、現在、カードリーダーを申し込んでいない医療機関等に対しても、導入に向けた取組を働きかけていく。
 - **全医療機関・薬局に送付するリーフレット等の内容をより具体化**させ、導入のメリットや全体の導入状況、マイナンバーカードの普及状況やマイナポイント第2弾の実施といった情報を発信していく。また、**地域単位での働きかけ**のなかでも申込促進を図っていく。さらに、**システム事業者を通じた働きかけ**も行っていく。

PDCAによるフォローアップ

- 上記の取組について、「**オンライン資格確認等検討会議**」において、**進捗状況を月次で把握**したうえで、令和5年3月末までにおおむね全ての医療機関・薬局での導入を目指すという**目標の達成に向けた具体的な工程**を議論しつつ、**定期的**に取組の**見直し**を行っていく。

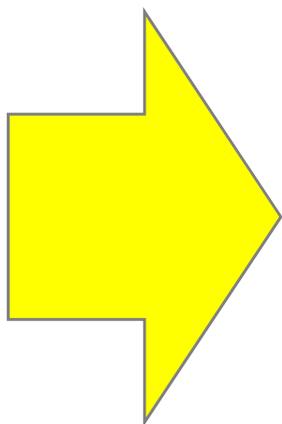
3 オンライン資格確認の導入加速化に向けた集中的な取組

3-2) 個別の取組の内容

① 個別の医療機関・薬局への支援・働きかけ

【支援・働きかけの方針】

- コールセンターから各医療機関等に対して支援・働きかけを行うに当たっては、まずは、顔認証付きカードリーダー申込済のすべての施設において速やかに導入されるよう、「システム事業者への発注が終了している状態」を目指して取組を進める



- ・ 導入状況に関する調査について未回答の医療機関・薬局に対して、架電により情報の収集と働きかけを行うことを優先
- ・ 並行して、導入状況に関する調査において、「顔認証付きカードリーダー申込が完了している（システム事業者にはまだ発注していない）」と回答した医療機関・薬局に対して、メール等により、それぞれの課題に応じて考えられる対応策について情報提供を行う。
- ・ これらの取組による進捗状況を検証しつつ、架電・メール等による支援・働きかけを継続し、進捗状況等を踏まえ、支援・働きかけの対象を顔認証付きカードリーダー未申込施設等へ拡大していく。

- 働きかけを行う際には、当該医療機関等の状況に応じて、実施した調査結果における課題を踏まえた以下の点を強調していく。

【システム事業者関連の課題】

「システム事業者による導入作業日程の調整中」

「見積等についてシステム事業者と交渉・協議」、「見積書を受領後、導入費用が負担となるため検討を見合わせ」

「システム事業者に連絡を行い、返答を待っている（見積書はまだ依頼していない）」

- 
- ・ 体制増強をシステム事業者に依頼していることを伝え、**改めてシステム事業者と調整することを勧奨**
 - ・ **見積もりについての相談窓口**を関係団体等に設置していることをお知らせ。
また、**具体的な導入のメリットや導入施設の声**を伝え、費用に見合うことを説明
 - ・ **まずは見積もりを依頼**することを呼びかけ

【状況を注視していること関連】

「利用する患者が少ないと思われるため、導入作業を見合わせている」

「通常業務が忙しく、システム事業者に相談できていない」

「周囲の医療機関や薬局でまだ導入されておらず、その評判を聞いてから導入したい」

- 
- ・ **マイナンバーカードの普及率が4割を超えていること、マイナポイントの付与**により利用が増える見込みであることを説明。また、**保険証によるオンライン資格確認でも十分メリットがある**旨を説明
 - ・ **具体的な導入のメリットや導入施設の声等を説明**するとともに、**周囲の導入状況**を説明

②導入状況等調査の中間集計結果とそれを踏まえた対応

②カードリーダー申込済（ベンダ未発注） ： 14,587	利用する患者が少ないと思われるため、導入作業を見合わせている（約16.6%）	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの普及率が4割を超えていること、マイナポイントの付与により利用者が増える見込みであること等を周知・広報 保険証によるオンライン資格確認でも十分メリットがある旨を周知
	通常業務が忙しく、システム事業者に相談できていない（約15.2%）	<ul style="list-style-type: none"> コールセンターから架電・メールを行い、導入のメリット等を周知し、相談を促す システム事業者導入促進協議会を通じて未発注の医療機関等への働きかけを依頼 導入調査でフォローを求めている医療機関等をシステム事業者につなぐ
	周囲の医療機関や薬局でまだ導入されておらず、その評判を聞いてから導入したい（約13.3%）	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関や薬局での活用事例を充実して情報提供し導入のメリット等を周知 当該地域のマイナンバーカードの普及状況を情報提供 マイナポイントの付与により利用者が増える見込みであることを周知 地域単位での働きかけを実施。また、システム事業者導入促進協議会を通じて未発注の医療機関等への働きかけを依頼
	システム事業者に連絡を行い、返答を待っている（見積書はまだ依頼していない）（約10.5%）	<ul style="list-style-type: none"> システム事業者導入促進協議会を通じて見積もりを提出することを呼びかけ コールセンターから架電・メールを行い、見積もり依頼を呼びかけ 導入調査でフォローを求めている医療機関をシステム事業者につなぐ
	システム事業者からの見積書を受領後、導入費用が負担となるため検討を見合わせている（約9.0%）	<ul style="list-style-type: none"> 医療関係団体等に見積もりの相談窓口設置を依頼し相談事案について連携して対応 導入のメリット等を周知しつつ補助金の対象範囲・補助額・期限等について改めて周知
③ベンダ発注済（導入作業未着手） ： 25,938	システム事業者による導入作業日程の調整中（約47.9%）	<ul style="list-style-type: none"> システム事業者導入促進協議会を通じて体制増強をシステム事業者に対して依頼 システム事業者に対して事前作業の実施、セットアップの自動化等による現地作業時間の短縮を作業時間の短縮を支援
	見積等についてシステム事業者と交渉・協議をしている（約13.6%）	<ul style="list-style-type: none"> 医療関係団体等に見積もりの相談窓口設置を依頼し相談事案について連携して対応 導入のメリット等及びマイナポイントの付与により利用者が増える見込みであることを周知
	利用する患者が少ないと思われるため、導入作業を見合わせている（約10.0%）	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの普及率が4割を超えていること、マイナポイントの付与により利用者が増える見込みであること等を周知・広報 保険証によるオンライン資格確認でも十分メリットがある旨を周知
	顔認証付きカードリーダーの配送を待っている（約6.6%）	<ul style="list-style-type: none"> R3.3までの申込分が、1社のみ12月中配送となったが、全体として大部分のカードリーダーを配送済

②導入状況等調査の中間集計結果とそれを踏まえた対応

④導入作業中 ： 5,913	ネットワーク設定作業（配線工事含む）が完了していない（約44.6%）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 状況をシステム事業者と共有し、迅速な対応を依頼 	
	レセプトコンピューター等への機能追加は完了していない（約27.5%）		
	マイナンバーカードを用いた疎通確認（改修完了確認）ができていない（約13.6%）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 状況をシステム事業者と共有し、迅速な対応を依頼 ・ マイナンバーカードを用いた疎通確認（改修完了確認）について、システム事業者導入促進協議会を通じてシステム事業者に対応を依頼するとともに、医療機関職員のマイナンバーカードの取得について、理解を求めている
⑤導入作業完了（運用未着手） ： 4,205	マイナンバーカードを持参する患者が少ないため運用開始を見合わせている（約34.5%）		<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナンバーカードの普及率が4割を超えていること、マイナポイントの付与により利用者が増える見込みであることを周知・広報 ・ 保険証によるオンライン資格確認でもメリットがある旨を周知
	オンライン資格確認による資格確認結果等に不安があるため、運用開始を見合わせている（約18.9%）		<p><想定される状態></p> <p>正しく運用されている状態でも、「該当なし（医療保険者のマイナンバー未登録によるもの）」との結果が返ってくることに對して、仕組み全体に対する不安/疑念を抱いている</p> <p>→ イレギュラーなケースへの対応等を再周知するとともに、各保険者の資格情報の登録状況等を情報提供する</p>
	職員への研修をしている（約16.4%）	<p><想定される状態></p> <p>あらゆるイレギュラーケースの洗い出しを行った上で運用設計に時間を要している、もしくは、全利用者が研修を受け切るのに時間を要している可能性</p> <p>→ コールセンターへの問合せ等の傾向やこれまでの運用で出てきた課題等を踏まえ、運用マニュアル（よくある患者対応のQA集）等を定期的に整備・拡充し周知する</p>	

②導入状況等調査の中間集計結果とそれを踏まえた対応

①ポータルサイト未登録
：15※個別架電

②ポータルサイト登録済（カードリーダー未申込）
：7,072

オンライン資格確認自体を理解していない

補助金を考慮しても、導入費用が高いと感じる

利用する患者が少ないと思われるため、申込や導入作業を見合わせている

周囲の医療機関や薬局でまだ導入されておらず、その評判を聞いてから導入したい

通常業務が忙しく、検討・申込を進められていない

申請や導入に向けた準備作業等に不明点があり申込や導入を進めていない

- ・ 地域レベルでの働きかけや、システム事業者導入促進協議会を通じてカードリーダー未申込の医療機関等への働きかけを行っていく
- ・ マイナンバーカードの普及率が4割を超えていること、マイナポイントの付与により利用者が増える見込みであることを周知・広報
- ・ 種別に応じた具体的な導入事例や導入のメリット等を整理したリーフレット等を送付
- ・ 医療機関等向けポータルサイト未登録医療機関・薬局については、ポータルサイトへの登録を働きかける。
- ・ 顔認証付きカードリーダー申込済施設について一定のメドがついた段階で、コールセンターから架電などにより個別にアプローチし導入のメリットや周囲の導入状況等を具体的に説明していく

③ システム事業者導入促進協議会における取組について

- システム事業者からの支援と働きかけを強化するため、速やかに大手システム事業者を中心とした「システム事業者導入促進協議会」を立ち上げ、情報共有と進捗状況や課題の把握等を進める。
- なお、これまでも課題とされてきた「パソコン・ルーターなどのハードウェア不足への対応」やシステム事業者における「対応能力の向上」については、ルーターの供給など一部好転している課題もあるが、引き続き、取組を継続する。

【今後のシステム事業者導入促進協議会を通じた取組】

(情報の共有)

- オンライン資格確認の導入状況や運用状況、厚生労働省の対応状況等について、**情報共有**を行っていく
- **システム事業者から見た現状・課題等を共有**し、対応を検討していく

(システム事業者からの働きかけ促進)

- システム事業者から医療機関等への積極的な働きかけを強化し、定期的にフォローアップしていくとともに、導入ペースの加速化に向けて体制をさらに拡充していくことについて、**各事業者等の経営層へ引き続き働きかけ**を行っていく
- 働きかけや体制強化の状況等について、**個別にフォローアップを実施**するとともに、**月次で情報交換**を行っていく

(システム事業者への支援)

- それぞれの進捗状況等を踏まえながら、必要に応じて外部委託に対応できる事業者の紹介等を行っていく
- 導入加速に資すると考えられる現場での作業工程の短縮に向けて、各社の状況を聞き取ったうえで、対応の余地がある事業者に対して支援を行っていく
- パソコン・ルーターなどのハードウェア不足への対応について、供給元への働きかけや供給見通しの公表などを通じて、一定のタイムラグはあるものの、ルーターの供給を中心に改善しつつあるが、引き続き状況を注視しつつ、必要な対応を行っていく

④ 地域での説明の実施について

【説明会開催の働きかけ】

- マイナポイント第2弾を契機として、マイナンバーカードの発行を担当・支援する都道府県・市町村に対して、都道府県レベル・郡市レベルでの医療関係団体を対象としたオンライン資格確認導入促進に向けた説明会を行うことを依頼（事務連絡を発出）。
- 「オンライン資格確認推進協議会」による取組とも連携しつつ、医療関係団体に各地域の医療関係団体と協力した説明会の開催を依頼。
- 厚生労働省は要請に応じて説明会に出席し、当該地域における具体的な運用開始状況や導入済機関における反応等を伝えつつ導入に向けた働きかけを行う。
- このほか、システム事業者経由での依頼を含め、様々な説明の機会を捉えて説明を行う。

（参考）

- 厚生労働省保険局医療介護連携政策課（E-mail: suisin@mhlw.go.jp）に対して、団体名、電話番号、希望日時、参加予定人数、職種、希望する説明内容（もしあれば）等を連絡いただくことを依頼。

⑤ 各施設類型の特徴に応じた対応について

- オンライン資格の導入状況に関する調査結果において、医療機関・薬局の全体とセグメント別でのボトルネックは概ね一致していたが、詳細を見ると、②カードリーダー申込済（ベンダ発注前）の集団において、病院は見積もり提示待ち・費用負担による検討見合わせ、歯科診療所はシステム業者の検討が上位に入っていた。
- このように病院、医科診療所、歯科診療所、薬局それぞれの特性に応じた課題があることから、各セグメントへの丁寧な対応が必要であり、状況調査結果も踏まえて今後対応を検討予定。

② 顔認証付きカードリーダー申込が完了している（システム業者にはまだ発注していない）

病院における②の状況上位5件		病院
1	システム業者からの見積提示を待っている	15.4%
2	システム業者からの見積書を受領後、導入費用が負担となるため検討を見合わせている（補助制度は知っている）	15.3%
3	その他	14.5%
4	利用する患者が少ないと思われるため、導入作業を見合わせている	13.7%
5	通常業務が忙しく、システム業者に相談できていない	10.8%

①総計では5位以下（13項目中9位）であった「**システム業者からの見積提示を待っている**」が**病院では1位（15.4%）**となっている

②総計では5位であり、他セグメントでは10%未満であった「**導入費用が負担となるため検討を見合わせている**」が**病院では2位（15.3%）**となっている

歯科における②の状況上位5件		歯科
1	利用する患者が少ないと思われるため、導入作業を見合わせている	16.5%
2	通常業務が忙しく、システム業者に相談できていない	16.2%
3	周囲の医療機関や薬局でまだ導入されておらず、その評判を聞いてから導入したい	12.3%
4	システム業者に連絡を行い、返答を待っている（見積書はまだ依頼していない）	10.9%
5	相談先のシステム業者を検討している	8.2%

③総計では5位以下（13項目中8位）であった「**相談先のシステム業者を検討している**」が**歯科では5位（8.2%）**となっている

電子カルテ普及率

病院 (約7.3千)	医科診療所 (約10.1万)	歯科 (約6.8万)	薬局 (約5.9万)
55.6%	41.6%	57.3%	約98% (レセコン導入率)

厚生労働省医療施設調査（平成29年）等から算出
※ 精神科病院を除いた数。保険医療機関・保険薬局以外を含む。

レセプトのオンライン請求普及率

病院 (8,227施設)	医科診療所 (85,902施設)	歯科 (68,180施設)	薬局 (59,575施設)
97.2%	71.6%	22.9%	97.8%

総合計：64.7%（143,453 / 221,884 施設） 【令和3年10月診療分】
社会保険診療報酬支払基金-レセプト請求形態別の請求状況（保険医療機関・保険薬局）

4 運用開始施設のフォローアップ

運用開始施設の利用状況等のフォローアップについて

- 本格運用開始後も、「マイナンバーカードによる資格確認が増加していない」「限度額適用認定証の提出が求める医療機関がある」等、医療機関・薬局の現場におけるオンライン資格確認の運用定着に向けて課題が残っている状態。

- **試行的に、運用開始施設のうち100施設程度を定点観測施設として、利用状況等をフォローアップ**していく。

【定点観測施設】

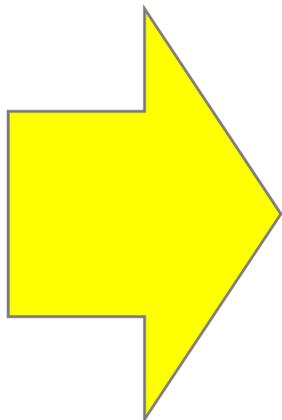
運用開始施設の中から、

- ・ 早期からオンライン資格確認を導入している
- ・ 資格確認や情報閲覧の利用率が高い
- ・ 地域におけるマイナンバーカードの普及率が高い

等の条件により、4施設タイプのバランスを見ながら選定する。

【フォローアップ方法】

定期的に資格確認や情報閲覧の利用等、窓口フロー等の運用状況をヒアリングやデータにより確認していく。



5 マイナンバーカードの保険証利用の促進

マイナンバーカードの保険証利用申込と利用の促進

- 運用開始医療機関・薬局においては、保険証によるオンライン資格確認だけでも事務効率化のメリットはあるが、マイナンバーカードの利用により、より一層効率化が図られ、また、薬剤情報や特定健診情報等の閲覧はより良い医療の提供につながることから、マイナンバーカードの利用促進を図っていく必要がある。
- このため、保険証利用に当たり必要となる保険証利用申込について、マイナポイント第2弾を活用して様々なルートで申込を促進する。
- また、医療機関等において保険証利用が進むよう、国民への周知を進めるとともに、医療機関等の理解を得るための周知を行う。

マイナンバーカードの保険証利用申込の促進

【マイナポイント第2弾と連携した保険証利用申込みの促進】

- ・ 市区町村等において実施するマイナポイント申込支援と連携し、マイナポイント申込の勧奨・支援時に保険証利用について周知広報を実施
- ・ マイナポイントに関するテレビCMや新聞広告等により保険証利用について周知広報を実施 等



【保険者への働きかけによる促進】

- ・ 制度別の加入者の保険証利用申込状況を公表
- ・ 個別保険者に対して申込状況を定期的に共有

【保険者からの働きかけによる促進】

- ・ 保険証利用の申込について、加入者へ保険証送付時のチラシの同封、広報誌への掲載により周知広報を実施
- ・ 後期高齢者にマイナンバーカードのQRコード付き交付申請書を送付



<チラシ (イメージ) >

【患者メリットを訴求した周知による促進】

- ・ オンライン動画を配信
- ・ 保険証利用の患者メリットを説明したデジタルサイネージを作成し、医療機関等に対して提供



<デジタルサイネージ>

マイナンバーカードの保険証利用の促進

【医療機関等へのマイナンバーカード持参を促す周知による促進】

- ・ 患者向け周知素材（特定健診情報・薬剤情報提供に係る案内等）を医療機関等へ周知を実施
- ・ キャラクターを用いたオンライン動画を配信（インターネット広告やSNS等のデジタルチャネルでの周知広報実施）



<各種患者向け周知素材>

【マイナンバーカードを健康保険証として利用することを定着させる周知による促進】

- ・ 医療機関等において患者に配布するグッズを準備し、より効果的な周知広報を実施
- ・ マイナンバーカードの持参を促すポスターを作成し、配布
- ・ インターネット広告やSNS等のデジタルチャネルを活用した周知広報を実施 等



<ポスター>

※今後さらに検討していく予定

※総務省、デジタル庁、厚労省の連携事業

制度概要

「マイナンバーカードの普及を促進するとともに、消費喚起や生活の質の向上につなげるために、マイナンバーカードを活用して、幅広いサービスや商品の購入などに利用できるマイナポイント（1人当たり最大2万円相当）を付与する。」（「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定））

●対象者とポイント付与数・申込期間・対象となるカード申請期限等：

マイナポイント第2弾対象者	ポイント付与数	付与方式	予算上の積算人数	ポイントの申込期間	ポイントの対象となるカード申請期限
①カード新規取得者等 ※マイナンバーカードの既取得者のうち、マイナポイント第1弾の未申込者を含む。	最大5,000円相当	プレミアム方式、ポイント付与25% ※20,000円のチャージ又はお買い物に対し、最大5,000円相当のポイント付与	6,950万人分	令和4年1月～令和5年2月末	令和4年9月末
②健康保険証利用申込 ※既登録者及び利用申込みを行った者を含む。	各7,500円相当	直接付与方式	各9,500万人分	令和4年6月頃～令和5年2月末	
③公金受取口座登録					
(参考) マイナポイント第1弾カード取得者	最大5,000円相当	プレミアム方式、ポイント付与25%	〔申込者数約2,532万人〕	令和2年9月～令和3年12月末	令和3年4月末

●イメージ：

①マイナンバーカード



- ・住民誰もが無料で取得できる公的な顔写真付き本人確認書類であると同時に、オンラインでも安全・確実に本人確認を行える極めて高い認証強度を持ったデジタル社会の基盤となるツール

取得

最大5,000円相当

②健康保険証利用



- ・過去の薬剤情報や特定健診結果を医師等に共有することで、より良い医療を受けられるようになる
- ・高額療養費制度の限度額を超える支払が不要
- ・マイナポータルを通じた医療費通知情報の自動入力で、確定申告の医療費控除が簡単に

申込

7,500円相当

③公金受取口座



- ・預貯金口座を予め登録しておくことで緊急時の給付金や児童手当などの公的給付等の迅速かつ確実な支給が受けられるようになる

※公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年5月）

登録

7,500円相当



最大20,000円分をお好きなキャッシュレス決済サービスのポイントとして付与

マイナポイントにより、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の利用拡大を図りつつ消費を喚起し、さらに健康保険証利用や公金受取口座の登録も促進することでデジタル社会の実現を図る

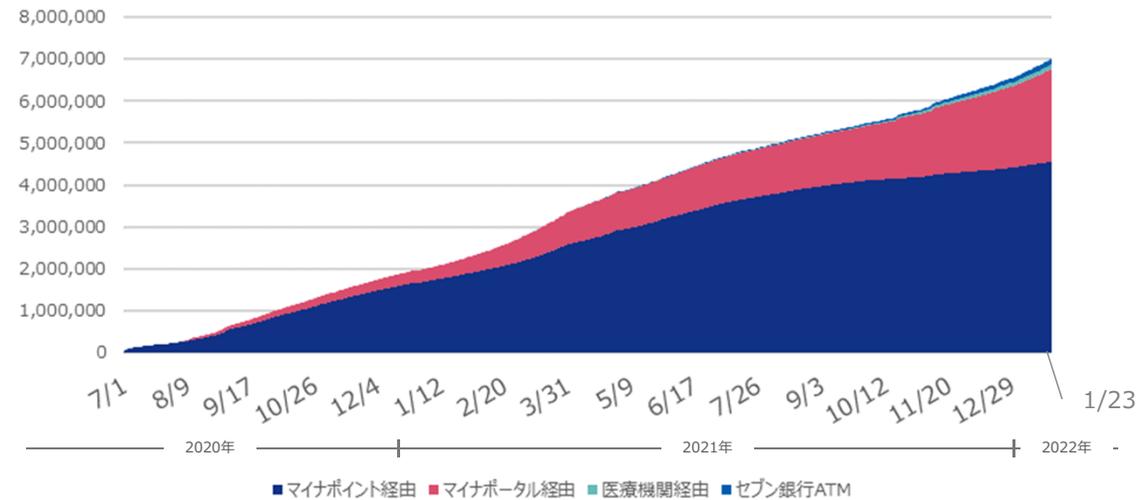
■ マイナンバーカードの健康保険証利用申込み状況

マイナンバーカード交付実施済数に対する健康保険証利用申込登録者数の割合

導線	累計
マイナポイント申請サイト経由	4,554,214
マイナポータル経由	2,215,428
医療機関・薬局経由	108,820
セブン銀行ATM	135,137
合計	7,013,599

利用申込割合※1	13.3%
----------	-------

導線別利用申込者数の推移

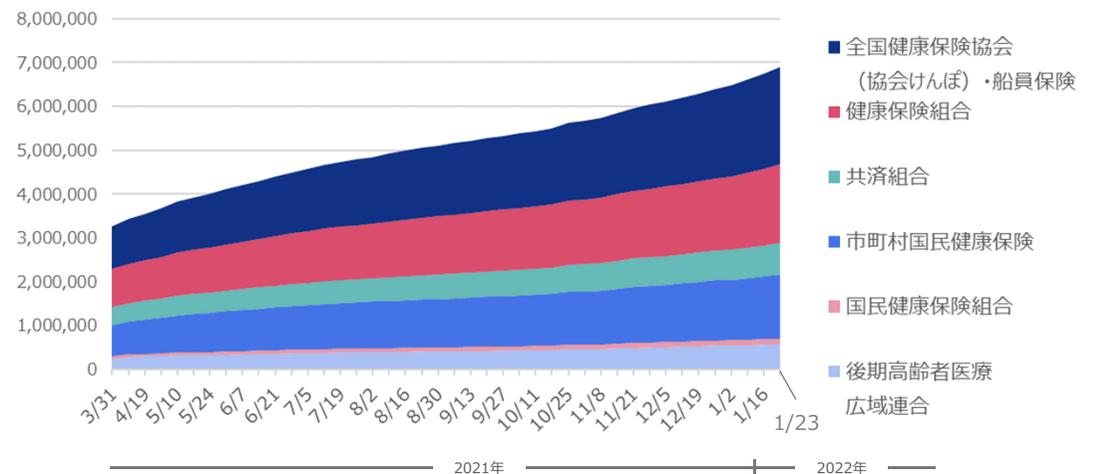


■ 保険者制度別 紐付け完了数

厚生労働省ホームページに公表されている「医療保険に関する基礎資料」※2 における各医療保険加入者数を母数とする。

制度名称	利用申込者数	割合
全国健康保険協会（協会けんぽ）・船員保険	2,211,517 / 39,519,000	5.60%
健康保険組合	1,792,574 / 29,541,000	6.07%
共済組合	724,059 / 8,575,000	8.44%
市町村国民健康保険	1,452,679 / 27,517,000	5.28%
国民健康保険組合	133,682 / 2,739,000	4.88%
後期高齢者医療広域連合	572,232 / 17,718,000	3.23%
合計※3	6,886,743 / 125,609,000	5.48%

保険者制度別 紐付け完了数



※1 マイナンバーカード交付実施済数（約5,257万枚）に対する健康保険証利用申込登録者数の割合。申込を行った数であり、生活保護等の理由により登録が完了していない数を含む。

※2 「医療保険に関する基礎資料～平成30年度の医療費等の状況～」3. 適用関係（1）平成30年度末の医療保障適用人口を母数とする。https://www.mhlw.go.jp/content/kiso_h30.pdf

※3 保険者間異動によるタイムラグがある。

參考資料

導入状況等調査の中間集計結果（1/4）

集計期間：2021/12/8～2022/1/21

■ 1-1：貴施設におけるオンライン資格確認の導入状況を教えてください。（必須回答、単一選択）

導入ステータス	病院	医科	歯科	薬局	総計	割合
① 医療機関等ポータルサイトのアカウント登録のみ（顔認証付きカードリーダーの申込はしていない）	275	3,595	1,972	1,230	7,072	9.7%
② 顔認証付きカードリーダー申込が完了している（システム業者にはまだ発注していない）	1,009	5,656	3,952	3,968	14,587	20.0%
③ 顔認証付きカードリーダー申込が完了し、システム業者への発注が完了している（システム業者による導入作業は開始していない）	1,291	8,480	6,635	9,532	25,938	35.6%
④ システム業者による導入作業を開始している（導入作業は完了していない）	561	2,079	1,462	1,810	5,913	8.1%
⑤ 機器・システムの導入作業が完了している（運用開始はしていない）	337	1,631	687	1,549	4,205	5.8%
⑥ 運用中	1,392	5,021	4,155	4,627	15,195	20.8%
総計	4,865	26,462	18,863	22,716	72,910	-
ポータルサイト登録施設数	6,806	46,629	38,794	42,321	134,550	-
ポータルサイト登録施設数に対する回答施設数の割合	71.5%	56.8%	48.6%	53.7%	54.2%	-

■ 1-2：「① 医療機関等ポータルサイトのアカウント登録のみ（顔認証付きカードリーダーの申込はしていない）」の傾向

現在の状況に当てはまるものを全てお選びください。	病院	医科診療所	歯科診療所	薬局	総計
利用する患者が少ないと思われるため、申込や導入作業を見合わせている	36.0%	33.5%	34.1%	31.3%	33.4%
周囲の医療機関や薬局でまだ導入されておらず、その評判を聞いてから導入したい	19.0%	21.6%	21.9%	21.4%	21.6%
通常業務が忙しく、検討・申込を進められていない	16.7%	17.3%	13.9%	12.0%	15.5%
申請や導入に向けた準備作業等に不明点があり申込や導入を進めていない	8.1%	10.4%	11.0%	8.4%	10.1%
その他	9.3%	8.0%	7.9%	13.9%	9.0%
顔認証付きカードリーダーの機種を選定中	4.8%	2.7%	4.1%	6.4%	3.8%
顔認証付きカードリーダーの機種についてシステム業者と相談している	4.3%	3.3%	3.7%	4.2%	3.6%
導入作業について相談できるシステム業者がいないため、顔認証付きカードリーダーの申込を進めていない	1.8%	3.1%	3.4%	2.4%	3.0%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

導入状況等調査の中間集計結果（2/4）

■ 1-4：「② 顔認証付きカードリーダー申込が完了している（システム業者にはまだ発注していない）」の傾向

集計期間：2021/12/8～2022/1/21

現在の状況に当てはまるものを全てお選びください。（回答必須、複数回答可）	病院	医科	歯科	薬局	総計
利用する患者が少ないと思われるため、導入作業を見合わせている	13.7%	18.2%	16.5%	15.1%	16.6%
通常業務が忙しく、システム業者に相談できていない	10.8%	16.9%	16.2%	12.7%	15.2%
周囲の医療機関や薬局でまだ導入されておらず、その評判を聞いてから導入したい	10.7%	13.6%	12.3%	14.5%	13.3%
システム業者に連絡を行い、返答を待っている（見積書はまだ依頼していない）	7.1%	8.6%	10.9%	14.4%	10.5%
システム業者からの見積書を受領後、導入費用が負担となるため検討を見合わせている（補助制度は知っている）	15.3%	8.5%	6.8%	9.8%	9.0%
その他	14.5%	7.6%	6.2%	11.9%	8.9%
申請や導入に向けた準備作業等に不明点があり導入を進めていない	5.3%	7.8%	7.3%	5.3%	6.8%
相談先のシステム業者を検討している	4.5%	5.4%	8.2%	5.0%	5.9%
システム業者からの見積提示を待っている	15.4%	4.0%	4.3%	4.5%	5.1%
顔認証付きカードリーダーの配送を待っている	1.7%	3.2%	4.3%	4.0%	3.6%
相談できるシステム業者がない（どこに相談すればよいか分からない）	0.5%	3.4%	3.8%	1.0%	2.7%
システム業者に相談が必要なことを知らなかった	0.2%	2.1%	2.2%	1.2%	1.8%
システム業者からの見積書を受領後、導入費用が負担となるため検討を見合わせている（補助制度は知らなかった）	0.3%	0.7%	0.9%	0.4%	0.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■ 1-6：「③ 顔認証付きカードリーダー申込が完了し、システム業者への発注が完了している」の傾向

現在の状況に当てはまるものを全てお選びください。（回答必須、複数回答可）	病院	医科	歯科	薬局	総計
システム業者による導入作業日程の調整中	47.6%	40.9%	48.7%	53.9%	47.9%
見積等についてシステム業者と交渉・協議をしている	21.5%	14.5%	14.0%	11.3%	13.6%
利用する患者が少ないと思われるため、導入作業を見合わせている	5.9%	12.3%	9.2%	9.1%	10.0%
その他	9.2%	9.8%	9.2%	9.6%	9.6%
顔認証付きカードリーダーの配送を待っている	5.4%	7.7%	7.2%	5.4%	6.6%
オンライン資格確認による資格確認結果等に不安があるため、導入作業を見合わせている	4.0%	8.4%	5.9%	4.7%	6.2%
システム業者による導入作業日程が確定し、作業を待っている	6.3%	6.4%	5.8%	6.1%	6.1%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

導入状況等調査の中間集計結果（3/4）

集計期間：2021/12/8～2022/1/21

■ 1-8：「④ システム業者による導入作業を開始している（導入作業は完了していない）」の傾向

現在の状況に当てはまるものを全てお選びください。(回答必須、複数回答可)	病院	医科	歯科	薬局	総計
ネットワーク設定作業（配線工事含む）が完了していない	37.7%	41.6%	49.6%	47.1%	44.6%
レセプトコンピューター等への機能追加は完了していない	30.9%	27.8%	26.2%	26.7%	27.5%
マイナンバーカードを用いた疎通確認ができていない	18.2%	13.8%	10.9%	13.2%	13.6%
その他	7.9%	7.8%	8.7%	7.7%	8.0%
導入作業時（セットアップ時）にエラー等があり対応している	5.4%	8.9%	4.7%	5.3%	6.4%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■ 1-10：「⑤ 機器・システムの導入作業が完了している（運用開始はしていない）」の傾向

現在の状況に当てはまるものを全てお選びください。(回答必須、複数回答可)	病院	医科	歯科	薬局	総計
マイナンバーカードを持参する患者が少ないため運用開始を見合わせている	24.1%	35.2%	35.0%	36.3%	34.5%
オンライン資格確認による資格確認結果等に不安があるため、運用開始を見合わせている	11.2%	20.5%	19.5%	19.0%	18.9%
職員への研修をしている	22.7%	16.8%	17.6%	13.9%	16.4%
運用テストを行っている	26.6%	13.4%	16.9%	14.2%	15.5%
その他	15.4%	14.0%	11.0%	16.5%	14.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

導入状況等調査の中間集計結果（4/4）

集計期間：2021/12/8～2022/1/21

■ 2-1 オンライン資格確認の導入において不安を感じる／感じたことについて、あてはまるものを全てお選びください。（全施設対象、複数回答可）

回答	病院	医科	歯科	薬局	総計
マイナンバーカードを持参する患者が少ない（利用者が少ない）	26.86%	24.61%	24.64%	27.70%	25.71%
職員の研修・習熟等に課題がある	11.76%	9.94%	8.76%	12.47%	10.56%
通常業務が忙しく導入準備が進められない	9.84%	12.73%	9.86%	7.44%	10.25%
資格確認結果に関して不安がある	10.00%	9.16%	7.65%	9.33%	8.92%
システム業者の導入作業が遅れている	6.08%	7.00%	9.25%	9.78%	8.28%
システム業者に導入の相談をしたが、対応が遅れている	6.44%	6.89%	8.42%	5.79%	6.89%
申請手続きが複雑である	4.58%	7.23%	8.35%	5.31%	6.71%
PCやルータ等の導入に必要な機器の納品に時間がかかっている	6.25%	4.16%	5.28%	7.61%	5.62%
システム改修等の導入費用・保守費用の折り合いがついてない	5.77%	5.13%	5.15%	4.11%	4.88%
その他	6.12%	4.62%	4.09%	4.85%	4.68%
導入方法が分からない（不明点がある）	2.40%	3.59%	3.98%	2.33%	3.21%
顔認証付きカードリーダーが届かない	1.11%	1.73%	1.96%	1.44%	1.65%
相談先となるシステム業者がない	0.72%	1.85%	1.64%	0.76%	1.39%
導入作業時にエラー等が発生し、対応が遅れている	2.09%	1.37%	0.95%	1.09%	1.25%
総計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

導入状況等調査の中間集計結果

- 導入状況等調査の結果において、医療機関等の全体とセグメント別でのボトルネックの上位傾向（5つ）は概ね一致。
- ②カードリーダー申込済（ベンダ発注前）の集団では、病院・歯科診療所において他セグメントとは異なる傾向が見られる。
- ⑤導入完了後運用開始していない集団では、病院のみ他セグメントとは異なる傾向が見られる。

② 顔認証付きカードリーダー申込が完了している（システム業者にはまだ発注していない）

病院における②の状況上位5件		病院
1	システム業者からの見積提示を待っている	15.4%
2	システム業者からの見積書を受領後、導入費用が負担となるため検討を見合わせている（補助制度は知っている）	15.3%
3	その他	14.5%
4	利用する患者が少ないと思われるため、導入作業を見合わせている	13.7%
5	通常業務が忙しく、システム業者に相談できていない	10.8%

①総計では5位以下（13項目中9位）であった「**システム業者からの見積提示を待っている**」が病院では**1位（15.4%）**となっている

②総計では5位であり、他セグメントでは10%未満であった「**導入費用が負担となるため検討を見合わせている**」が病院では**2位（15.3%）**となっている

歯科における②の状況上位5件		歯科
1	利用する患者が少ないと思われるため、導入作業を見合わせている	16.5%
2	通常業務が忙しく、システム業者に相談できていない	16.2%
3	周囲の医療機関や薬局でまだ導入されておらず、その評判を聞いてから導入したい	12.3%
4	システム業者に連絡を行い、返答を待っている（見積書はまだ依頼していない）	10.9%
5	相談先のシステム業者を検討している	8.2%

③総計では5位以下（13項目中8位）であった「**相談先のシステム業者を検討している**」が歯科では**5位（8.2%）**となっている

(参考) 医療機関等全体における②の状況上位5件		病院	医科	歯科	薬局	総計
1	利用する患者が少ないと思われるため、導入作業を見合わせている	13.7%	18.2%	16.5%	15.1%	16.6%
2	通常業務が忙しく、システム業者に相談できていない	10.8%	16.9%	16.2%	12.7%	15.2%
3	周囲の医療機関や薬局でまだ導入されておらず、その評判を聞いてから導入したい	10.7%	13.6%	12.3%	14.5%	13.3%
4	システム業者に連絡を行い、返答を待っている（見積書はまだ依頼していない）	7.1%	8.6%	10.9%	14.4%	10.5%
5	システム業者からの見積書を受領後、導入費用が負担となるため検討を見合わせている（補助制度は知っている）	15.3%	8.5%	6.8%	9.8%	9.0%

導入状況等調査の中間集計結果

⑤ 機器・システムの導入作業が完了している（運用開始はしていない）

病院セグメントにおける⑤の状況上位5件		病院
1	運用テストを行っている	26.6%
2	マイナンバーカードを持参する患者が少ないため運用開始を見合わせている	24.1%
3	職員への研修をしている	22.7%
4	その他	15.4%
5	オンライン資格確認による資格確認結果等に不安があるため、運用開始を見合わせている	11.2%

①総計では4位であった「**運用テストを行っている**」が病院では**1位**となっている

②「**職員への研修をしている**」の割合が**22.7%**と他施設よりも**高い割合**となっている

【施策③関係】都道府県別の運用開始状況（セグメント別）

<2022/1/23時点>

都道府県名	病院	医科診療所	歯科診療所	薬局
北海道	22.0%	7.2%	7.7%	15.1%
青森県	40.9%	9.9%	9.2%	25.0%
岩手県	43.5%	11.0%	17.4%	32.5%
宮城県	23.5%	8.6%	12.9%	21.0%
秋田県	41.5%	15.2%	16.1%	16.2%
山形県	40.3%	10.5%	9.9%	16.5%
福島県	25.4%	7.0%	8.7%	14.8%
茨城県	13.2%	6.5%	12.5%	18.3%
栃木県	18.5%	7.2%	8.3%	20.9%
群馬県	20.2%	8.3%	6.4%	13.0%
埼玉県	16.3%	8.2%	6.7%	16.1%
千葉県	17.9%	4.9%	7.1%	18.7%
東京都	11.9%	5.8%	5.0%	17.7%
神奈川県	14.6%	6.3%	6.1%	15.9%
新潟県	29.8%	5.6%	7.1%	9.7%
富山県	34.0%	15.0%	16.4%	30.0%
石川県	28.6%	12.3%	9.6%	16.8%
福井県	19.4%	11.4%	14.7%	13.9%
山梨県	26.7%	10.5%	7.8%	22.0%
長野県	27.0%	16.0%	7.2%	13.8%
岐阜県	20.4%	10.0%	9.3%	17.5%
静岡県	29.4%	10.6%	6.7%	20.1%
愛知県	24.8%	8.6%	6.5%	12.5%
三重県	33.3%	9.2%	9.6%	13.6%

都道府県名	病院	医科診療所	歯科診療所	薬局
滋賀県	37.9%	9.2%	14.9%	13.9%
京都府	27.4%	6.6%	11.0%	13.6%
大阪府	17.5%	6.1%	6.6%	15.1%
兵庫県	26.9%	8.5%	7.4%	15.3%
奈良県	31.6%	5.3%	9.5%	11.3%
和歌山県	33.7%	14.7%	9.2%	15.5%
鳥取県	37.2%	10.6%	30.5%	17.6%
島根県	30.4%	6.5%	15.0%	26.0%
岡山県	22.6%	9.0%	8.1%	26.5%
広島県	18.3%	6.9%	10.9%	16.8%
山口県	23.6%	7.2%	13.1%	14.9%
徳島県	21.7%	7.2%	5.3%	7.3%
香川県	20.7%	7.0%	10.8%	13.2%
愛媛県	37.0%	10.6%	9.8%	23.4%
高知県	19.0%	14.3%	9.0%	14.3%
福岡県	17.8%	6.5%	11.8%	18.5%
佐賀県	22.7%	11.2%	16.3%	10.1%
長崎県	21.5%	6.6%	9.2%	12.7%
熊本県	28.5%	7.7%	13.7%	14.5%
大分県	29.4%	11.8%	8.2%	8.9%
宮崎県	28.6%	13.8%	36.9%	20.0%
鹿児島県	28.8%	15.2%	14.6%	16.9%
沖縄県	24.7%	8.8%	8.3%	25.7%
合計	22.9%	7.9%	8.4%	16.7%

※ 各セグメント上位1～5位を色付け

マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について（令和4年1月1日現在）

総務省公表資料
一部改変

1 団体区分別

区分	人口（R3.1.1時点）	交付枚数	人口に対する交付枚数率
全国	126,654,244	51,871,720	41.0%
特別区	9,572,763	4,338,025	45.3%
指定都市	27,549,061	11,865,268	43.1%
市（指定都市を除く）	78,865,174	31,742,663	40.2%
町村	10,667,246	3,925,764	36.8%

2 区分別交付率上位10団体

自治体ごとの交付状況は総務省ホームページ参照 (https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/#kouhu)

【特別区・市】

団体名	人口 (R3.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
宮崎県都城市	163,571	122,835	75.1%
石川県加賀市	65,307	47,010	72.0%
兵庫県養父市	22,824	16,286	71.4%
高知県宿毛市	19,895	14,067	70.7%
石川県珠洲市	13,700	8,555	62.4%
愛媛県大洲市	42,004	25,899	61.7%
和歌山県紀の川市	61,094	35,583	58.2%
高知県四万十市	33,333	19,183	57.5%
福岡県行橋市	73,045	41,740	57.1%
奈良県橿原市	121,444	68,367	56.3%

【町村】

団体名	人口 (R3.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
大分県姫島村	1,933	1,501	77.7%
新潟県粟島浦村	344	265	77.0%
静岡県西伊豆町	7,519	5,061	67.3%
兵庫県香美町	16,898	11,098	65.7%
長野県南牧村	3,162	2,035	64.4%
福井県池田町	2,457	1,581	64.3%
茨城県五霞町	8,385	5,088	60.7%
鹿児島県中種子町	7,775	4,698	60.4%
福島県磐梯町	3,407	2,056	60.3%
熊本県苓北町	6,971	4,185	60.0%

マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について（令和4年1月1日現在）

総務省公表資料
一部改変

3 都道府県別

都道府県名	人口 (R3.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
北海道	5,228,732	1,933,498	37.0%
青森県	1,260,067	445,974	35.4%
岩手県	1,221,205	425,268	34.8%
宮城県	2,282,106	919,802	40.3%
秋田県	971,604	370,966	38.2%
山形県	1,070,017	392,452	36.7%
福島県	1,862,777	671,312	36.0%
茨城県	2,907,678	1,133,873	39.0%
栃木県	1,955,402	743,736	38.0%
群馬県	1,958,185	675,078	34.5%
埼玉県	7,393,849	2,910,339	39.4%
千葉県	6,322,897	2,647,975	41.9%
東京都	13,843,525	6,178,054	44.6%
神奈川県	9,220,245	4,082,704	44.3%
新潟県	2,213,353	756,691	34.2%
富山県	1,047,713	437,335	41.7%
石川県	1,132,656	470,938	41.6%
福井県	774,596	309,775	40.0%
山梨県	821,094	310,045	37.8%
長野県	2,072,219	728,254	35.1%
岐阜県	2,016,868	778,805	38.6%
静岡県	3,686,335	1,521,939	41.3%
愛知県	7,558,872	3,081,777	40.8%
三重県	1,800,756	735,878	40.9%

都道府県名	人口 (R3.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
滋賀県	1,418,886	635,183	44.8%
京都府	2,530,609	1,040,448	41.1%
大阪府	8,839,532	3,737,409	42.3%
兵庫県	5,523,627	2,535,365	45.9%
奈良県	1,344,952	610,682	45.4%
和歌山県	944,750	348,831	36.9%
鳥取県	556,959	217,799	39.1%
島根県	672,979	269,266	40.0%
岡山県	1,893,874	759,493	40.1%
広島県	2,812,477	1,167,897	41.5%
山口県	1,356,144	580,378	42.8%
徳島県	735,070	291,669	39.7%
香川県	973,922	397,449	40.8%
愛媛県	1,356,343	554,398	40.9%
高知県	701,531	234,662	33.4%
福岡県	5,124,259	2,112,955	41.2%
佐賀県	818,251	330,561	40.4%
長崎県	1,336,023	530,665	39.7%
熊本県	1,758,815	702,291	39.9%
大分県	1,141,784	457,866	40.1%
宮崎県	1,087,372	583,771	53.7%
鹿児島県	1,617,850	623,439	38.5%
沖縄県	1,485,484	486,775	32.8%
合計	126,654,244	51,871,720	41.0%

マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について（令和4年1月1日現在）

総務省公表資料
一部改変

4 年齢・男女別

年齢	人口(R3.1.1時点)			交付枚数			人口に対する 交付枚数率			全体に対する 交付枚数率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
全体	61,797,907	64,856,337	126,654,244	25,672,382	26,199,338	51,871,720	41.5%	40.4%	41.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～4歳	2,368,294	2,253,015	4,621,309	514,666	491,859	1,006,525	21.7%	21.8%	21.8%	2.0%	1.9%	1.9%
5～9	2,671,006	2,540,699	5,211,705	902,285	865,599	1,767,884	33.8%	34.1%	33.9%	3.5%	3.3%	3.4%
10～14	2,813,693	2,672,424	5,486,117	930,650	903,593	1,834,243	33.1%	33.8%	33.4%	3.6%	3.4%	3.5%
15～19	2,930,647	2,788,116	5,718,763	950,618	928,019	1,878,637	32.4%	33.3%	32.9%	3.7%	3.5%	3.6%
20～24	3,279,022	3,099,426	6,378,448	1,175,692	1,226,428	2,402,120	35.9%	39.6%	37.7%	4.6%	4.7%	4.6%
25～29	3,322,243	3,122,193	6,444,436	1,272,729	1,386,624	2,659,353	38.3%	44.4%	41.3%	5.0%	5.3%	5.1%
30～34	3,477,071	3,299,165	6,776,236	1,422,112	1,498,635	2,920,747	40.9%	45.4%	43.1%	5.5%	5.7%	5.6%
35～39	3,873,471	3,725,116	7,598,587	1,584,196	1,619,219	3,203,415	40.9%	43.5%	42.2%	6.2%	6.2%	6.2%
40～44	4,328,567	4,176,094	8,504,661	1,688,464	1,689,709	3,378,173	39.0%	40.5%	39.7%	6.6%	6.4%	6.5%
45～49	5,036,488	4,884,780	9,921,268	1,940,375	1,913,821	3,854,196	38.5%	39.2%	38.8%	7.6%	7.3%	7.4%
50～54	4,445,711	4,356,821	8,802,532	1,931,604	1,940,130	3,871,734	43.4%	44.5%	44.0%	7.5%	7.4%	7.5%
55～59	4,012,379	3,996,798	8,009,177	1,766,380	1,797,141	3,563,521	44.0%	45.0%	44.5%	6.9%	6.9%	6.9%
60～64	3,671,788	3,740,656	7,412,444	1,793,744	1,800,507	3,594,251	48.9%	48.1%	48.5%	7.0%	6.9%	6.9%
65～69	3,939,694	4,158,810	8,098,504	1,848,804	1,829,456	3,678,260	46.9%	44.0%	45.4%	7.2%	7.0%	7.1%
70～74	4,415,966	4,921,233	9,337,199	2,165,736	2,210,559	4,376,295	49.0%	44.9%	46.9%	8.4%	8.4%	8.4%
75～79	3,073,178	3,817,058	6,890,236	1,536,351	1,648,687	3,185,038	50.0%	43.2%	46.2%	6.0%	6.3%	6.1%
80～84	2,222,338	3,134,063	5,356,401	1,137,103	1,253,014	2,390,117	51.2%	40.0%	44.6%	4.4%	4.8%	4.6%
85～89	1,318,085	2,384,056	3,702,141	713,170	773,276	1,486,446	54.1%	32.4%	40.2%	2.8%	3.0%	2.9%
90～94	491,646	1,290,447	1,782,093	310,268	326,123	636,391	63.1%	25.3%	35.7%	1.2%	1.2%	1.2%
95～99	97,017	424,275	521,292	78,006	83,389	161,395	80.4%	19.7%	31.0%	0.3%	0.3%	0.3%
100歳以上	9,588	71,049	80,637	9,429	13,550	22,979	98.3%	19.1%	28.5%	0.0%	0.1%	0.0%

オンライン資格確認等検討会議 構成員（参加団体）

医療保険者等

- 全国健康保険協会
- 健康保険組合連合会
- 国民健康保険中央会
- 全国国民健康保険組合協会
- 全国知事会代表
- 全国市長会代表
- 全国町村会代表
- 全国後期高齢者医療広域連合協議会
- 財務省主計局給与共済課
- 地方公務員共済組合協議会
- 日本私立学校振興・共済事業団

医療関係者

- 日本医師会
- 日本病院会
- 日本歯科医師会
- 日本薬剤師会
- 日本看護協会

被保険者

- 日本労働組合総連合会